

琉球大学学術リポジトリ

米国議会（上院審議）(2)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): 外交委員会, 軍事員会, 調書, 想定問答 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43553

蕃
藏
經
緯
等
書

沖縄返還協定の上院外交委員会
及び上院本会議における審議

昭和46.11.19.
アメリカ局北米第一課

沖縄返還協定の上院外交委員会及び本会議の審議の様相を在米大使館の報告等を取りまとめたところ次のとおり。

1. 概要

沖縄返還協定は、9月21日ニクソン大統領によつて上院へ送付され、10月15日上院外交委員会は本協定に関する聴聞会を10月27日より開始する旨を発表した。

上院外交委員会は、10月27日より29日に至る3日間ロジャーズ国務長官、パッカー国防次官、ランパート高等弁務官等を招いて聴聞会を開き、11月2日秘密会において票決を行ない、全会一致でなんらの留保もなくこれを支持する旨決定し、3日外交委員会の報告書を発表した。

他方、軍事委員会は11月3日急拠秘密会を開き、政府側の意見を聴取したが、8日さらに

ウェストモーランド統合参謀本部議長代理を招致し秘密聴聞会を開いた。

以上を経て11月9日上院本会議は返還協定に関する討議を行ない、翌10日午後3時(ワシントン時間)すぎ表決を行ない、84対6の圧倒的多数をもつてこれを承認した。

2. 外交委員会における審議

(1) 審議の様相は、全般的に沖縄返還支持のふん囲気に終始していたが、質疑応答の際問題とされた諸点は次のとおり。

(イ) 米軍基地

返還により米軍基地、人員が削減される方針に対し、支持の表明がなされた。

(ロ) 核兵器

核兵器の問題については、ロジャーズ国務長官より、復帰時には核は存在しないこととなる旨の証言を行ない、またパッカー国防次官より同様の証言が行なわれた。

(ハ) 在沖米企業

政府側証言者は、日米間の交渉の結果在

沖米企業の権益は十分守られているとの証言をし、外交委員会としてはこれを了承したわけであるが、在沖商工会議所リーヴス氏は、日本政府の努力を多としつつも、なお不明確な点があり不安であると証言している。

(二) 尖閣諸島

尖閣諸島の領有権をめぐり、日台間で争いが存在するとの報道に関し、一部議員から論議が出されたが、これをもつて協定承認に影響を及ぼすような意見は出されず、また同諸島に対する施政権を日本に返還することに対して異論はとなえられなかつた。

他方、ヤン教授等中国系民間人の証言者が、尖閣諸島の中国による領有権を主張するところがあつたが、外交委員会がこれに大きな注意を払つたことは認められず、単にこれを記録におさめたという程度にとどまつたものとみられる。

(外) V O A

V O A については、ロジャーズ長官より、米政府の外交政策上必要であり、返還後も放送を継続するが、将来望むときに活動を停止することができる旨の証言を行ない、委員会により了承された。

(二) 秘密協定

上院に送付された協定及び関連の合意文書等のほかには日米間になんらの秘密の合意は存在しないことが証言され、外交委員会は秘密の合意のないことを歓迎した。

(1) 米側の手続

ロジャーズ國務長官は、日本側において協定実施のための関連国内法律案が承認されるまでは大統領が批准の手続をとることはないであろうと述べ、外交委員会の報告書も右ロジャーズ長官の証言に留意する旨述べている。

(2) 上院外交委員会においては、フルブライト委員長以下ほとんど全部の委員が本件協定に

好意的な態度をとり、全会一致で承認され、なんらの留保も付されなかつた。

外交委員会の報告書に述べられていることで特に注目されるのは、(1)外交委員会が本件協定に同意することは在沖繩米軍基地の規模が現在のままでよいとの支持を意味するものではないと述べていること、及び(2)復帰時には沖繩には核が存在しないこととなるとの証言に留意すると述べていることである。沖繩の復帰は1969年11月の佐藤・ニクソン共同声明において「核抜き、本土並み」の原則のもとに実現される旨合意をみているわけであるが、外交委員会の報告書もまさに核の問題、基地の問題につき、この原則が貫かるべきことを再確認したものと史料される。

3. 軍事委員会の秘密聴聞会

- (1) 米国防当局が沖繩の日本への返還を支持していることは、10月28日の外交委員会聴聞会におけるバックワード国防次官の証言において、ムーラー統合参謀本部議長の返還協定

支持の意向が伝えられていることから明らかであるが、軍事委員会としては、本件協定が上院本会議へ送付される前に関係者より直接説明を受けたいとの配慮より秘密の聴聞会を開催することとした趣である。

- (2) 11月3日の聴聞会においては、政府側より協定の概要を説明し、さらに11月8日の聴聞会においてはウェストモーランド統合参謀本部議長代理が証言した。同議長代理の冒頭説明は公表されたのに反し、質疑応答部分は公表されていないので詳細は明らかでないが、右冒頭説明及び在米大使館の報告によれば、沖繩返還の安全保障に関する側面(核の問題と事前協議の問題が中心であつた由)が議論の中心であつた趣である。

- (3) 軍事委員会においても政府側の証言は当然のことながら、沖繩の返還が核抜き、本土並みの原則の下に行なわれることを確認するものであつたが、事前協議に関連してウェストモーランド統合参謀本部議長代理が、右制

度によつて、軍事的な弾力性が若干失われると述べる一方、共同声明や佐藤総理の演説に言及して、日本がその安全にとつての韓国と台湾の重要性を認め、また事前協議制の下で両国の安全保障上の関心が合致する場合には、好意的な回答も期待されうるとの示唆もあると述べている。

- (4) いずれにしても軍事委員会としては政府側の説明を了承し、留保的意見を付することもなかつた。なお、軍事委員会としては表決をしたり、報告書を作成したりすることもなく、政府側より説明を受けたことをもつて満足したものと認められ、聴聞会のふん囲気も良好であつた由。

4. 上院本会議の審議と表決

- (1) 11月9日上院本会議は返還協定を審議した。冒頭マンスフィールド民主党院内総務は発言を求め、10日午後3時に表決に付さるべきことを提案（これは出席者が少数だつたことによるといわれる）し、そのように了承

された。引続きフラブライト外交委員会委員長が、本件協定の概要、本件協定の重要性等を説明の上、上院の勧告と承認を求めたのに対し、エイケン（共）、ロス（共）、ケース（共）、パーシー（共）、ジャヴィッツ（共）、ケネディー（民）、ハンフリー（民）等が賛成演説をし、バード（無）、ゴールドウォーター（共）等が反対演説をした。

- (2) 賛成論の主たる論点は、日米関係の重要性、アジアにおける日本の重要性、日米経済関係の重要性（日本の自由化努力、繊維をめぐる政府間交渉の妥結にも言及）、日本の協力なくして軍事基地の有効な機能維持の困難なこと等を指摘するものであり、統合参謀本部も返還に賛成している旨述べている。

- (3) 反対論の主たる論点は、米国としては対外コミットメントがあるところ、沖縄の返還は基地の機能を低下せしめるだけで好ましくなく、将来における返還には反対しないが、現在は時期尚早であるとするものであつた。バ

ード議員、ゴールドウォーター議員等の発言はいずれも右の趣旨であり、ゴールドウォーター議員は reluctantly に反対投票をするものであると述べていた。

(4) かねてより軍事委員会委員の反対が予想されていたが、ステニス軍事委員会委員長が委員長の見解において賛成演説をしたことが注目され、全体の空気は圧倒的に協賛の意を示した。

(5) 10日午後3時に行なわれた表決(1人ずつ名前を読み上げ発声による賛否の意思表示を求めた。所要時間約22分。)には90名の多人数が出席し、賛成84、反対6の圧倒的多数で沖縄返還協定を承認した。

(投票の内訳は次のとおり。賛成共和党35、民主党48、保守党1、計84、反対民主党3、共和党3、民主党系無所属1、計6。詳細別表参照)

(6) 表決後マンズフィールド、スコット、フルブライト、ジャヴィッツ各議員が発言を求め、上院が圧倒的

多数で協定を支持したことに満足の意を表明するとともに、本協定を締結したニクソン大統領と佐藤総理のイニシアティブを讃え(マンズフィールド)、まよ今回の上院の措置が日本の国会の協定審議に好影響を与え、日本の国会も米上院と同様問題なく協定の承認を行なうことを希望する(フルブライト)との趣旨の発言を行なつた。

5. 上院審議の評価

(1) 9月21日にニクソン大統領により本協定が上院へ送付されて以来2カ月以内に、さらに実質的には10月27日の外交委員会の審議から数えて2週間程度で上院の審議を了したことは、上院における重要案件の審議の通常のスケジュールからいえば予想以上に迅速に処理されたといえよう。また、84対6という圧倒的多数で承認されたことも上院の慣行からいうときわめて稀であるといえよう。

(2) 上院外交委員会及び本会議での審議が順調に

進められた背景としては次のような事情によるものと認められよう。

- (1) 米行政府が返還協定を行政府限りの協定とせず上院に提出し、上院の勸告と承認を求めたことを外交委員会が多としたこと。
- (2) 行政府（軍部も含め）が協定につき納得のゆく説明をし、秘密の合意などが作られていないこと。
- (3) 繊維問題が政府間協定により妥結したこと、及びニクソンの訪中計画発表、新経済政策に関する発表等一連の措置により、対日関係においても打つべき手は打たれたとの感触もあり、日本に対する風当たりが弱まり、他方上院議員の対日理解が増進されてきたことにより、日米関係の重要性が強く認識されるに至ってきていること。
- (4) 上院の表決結果についてのコメントは次のとおり。
 - (1) 賛否両方をあわせて90人という多数の出席をえたことは、上院における重要法案

についての表決の際の通常の出席率（70人前後）と比較すると、異例なほどに多数であり、これはマンズフィールド院内総務らの努力によるところ大であるとみられている。

- (2) バード議員は反対投票はしたが、協定の趣旨そのものについては反対していないことに注目すべきであろう。
- (3) アレン議員は、繊維問題が未解決の際に選挙民に対し、沖縄返還協定に反対するとコミットしているとの背景があり、1年生議員でもあり、選挙民との約束は守らざるをえなかつたとの事情がある由。
- (4) マグナソン議員の反対理由ははっきりしないが、これも選挙民との関係による個人的な理由に基づくものといわれる。
- (5) ヤング議員はもともと保守的な傾向の人であり、党利党略とは離れて投票することが多い由である。
- (6) 84票という多数の賛成は、日米関係の過去の経緯をふりかえての賛成票という意

味合いがつよく、このような好意的な反応が今後も不変に続くとは期待すべきでなく、特に経済問題をめぐってはしかりであろう。

別表

賛成議員 (外：外交委員会委員)

民主党 (48名)

Anderson	Hart	Mondale
Bayh	Hartke	Montoya
Bentsen	Hollings	Moss
Bible	Hughes	Nelson
Burdick	Humphrey	Pastore
R.C. Byrd	Inouye	Pell (外)
Chiles	Jackson	Proxmire
Church (外)	B.E. Jordan	Randolph
Cranston	Kennedy	Ribicoff
Eagleton	Long	Sparkman (外)
Eastland	Mansfield (外)	Spong (外)
Ellender	McClellan	Stevenson
Ervin	McGee (外)	Symington (外)
Fulbright (外)	McGovern	Talmadge
Gambreil	McIntyre	Tunney
Gravel	Metcalf	Williams

共和党 (3.5 名)

Aiken (外) Javits (外)

Allott L.B. Jordan

Baker Mathias

Beall Miller

Boggs Packwood

(C) Brooke Pearson (外)

(C) Case (外) Percy

Cooper (外) Roth

Cotton Saxbe

Curtis Schweiker

Dole Scott (外)

Dominick Smith

Fannin Sttanford

(Fong Stevens

(Griffin Thurmond

Gurney Tower

Hatfield Weicker

Hruska

保守党

Buckley

反对議員 (6 名)

民主党

共和党

民主党系無所属

Allen

Goldwater

H.F. Byrd

Magnuson

Hansen

Young

2名

3名

1名

欠席議員 (10 名)

民主党

共和党

Cannon

Bellmon

Harris

Bennett

Muskie (外)

Brock

Stennis

Cook

Mundt (外)

Taft

4名

6名